平 成 22 年 度

十日町市の財務４表の概要

平 成 23 年 12 月

十日町市総務部財政課

目　次

はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1．財務書類について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（1）貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（2）行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（3）純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（4）資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2．財務書類の作成方法等について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（1）作成の基本的前提　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（2）普通会計財務書類の作成方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（3）連結財務書類の作成方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

3．普通会計の貸借対照表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（1）普通会計貸借対照表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（2）普通会計貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（3）市民1人当たりの普通会計貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（4）前年度との普通会計貸借対照表の比較　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

4．普通会計の行政コスト計算書について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（1）普通会計行政コスト計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（2）普通会計行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（3）市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（4）前年度との普通会計行政コスト計算書の比較　・・・・・・・・・・・・・・ 16

5．普通会計純資産変動計算書について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（1）普通会計純資産変動計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（2）普通会計純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

6．普通会計資金収支計算書について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（1）普通会計資金収支計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（2）普通会計資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

７．普通会計財務４表の分析について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（１）社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） ・・・・・・・・・・ 21
（２）歳入額対資産比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（３）資産老朽化比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（４）受益者負担比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（５）有形固定資産の行政目的別割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（６）行政コストの性質別割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（７）行政コストの目的別割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

８．市全体の財務４表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
・地方公共団体全体の貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
・地方公共団体全体の行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
・地方公共団体全体の純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
・地方公共団体全体の資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

９．連結財務４表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
・連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
・連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
・連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
・連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

はじめに

現在の公会計（官庁会計）制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。

十日町市では、この弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするため、合併後の平成17年度から決算統計数値を基礎データとして「総務省方式」のバランスシートを公表してきましたが、平成20年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

※総務省方式改定モデルとは

平成18年度から始まった新公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算（決算統計）を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式より厳格ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、十日町市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産を計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の３表のほかに、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部までわかるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方法で整理されています。また、公営企業会計、特別会計、一部事務組合、外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、十日町市と関係が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた大きなグループとしての財務書類で、より深く十日町市の財務状況を把握できるようになっています。

１　財務書類について

「財務書類」とは、地方公共団体等の一定の基準により作成する一連の決算資料のことを言います。企業会計では「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる４表として「貸借対照表」「損益計算書」「資金収支計算書」「株式資本等変動計算書」が作成されます。本財務書類でも基本となる表は４つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」です。

（１）　貸借対照表

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうなっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

（２）　行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動（施設を建てる、借入を行うなど）以外の様々な行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト（費用）がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粋に期間中にかかったコストを表示しています。

（３）　純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産（資産と負債の差額）が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減まで計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

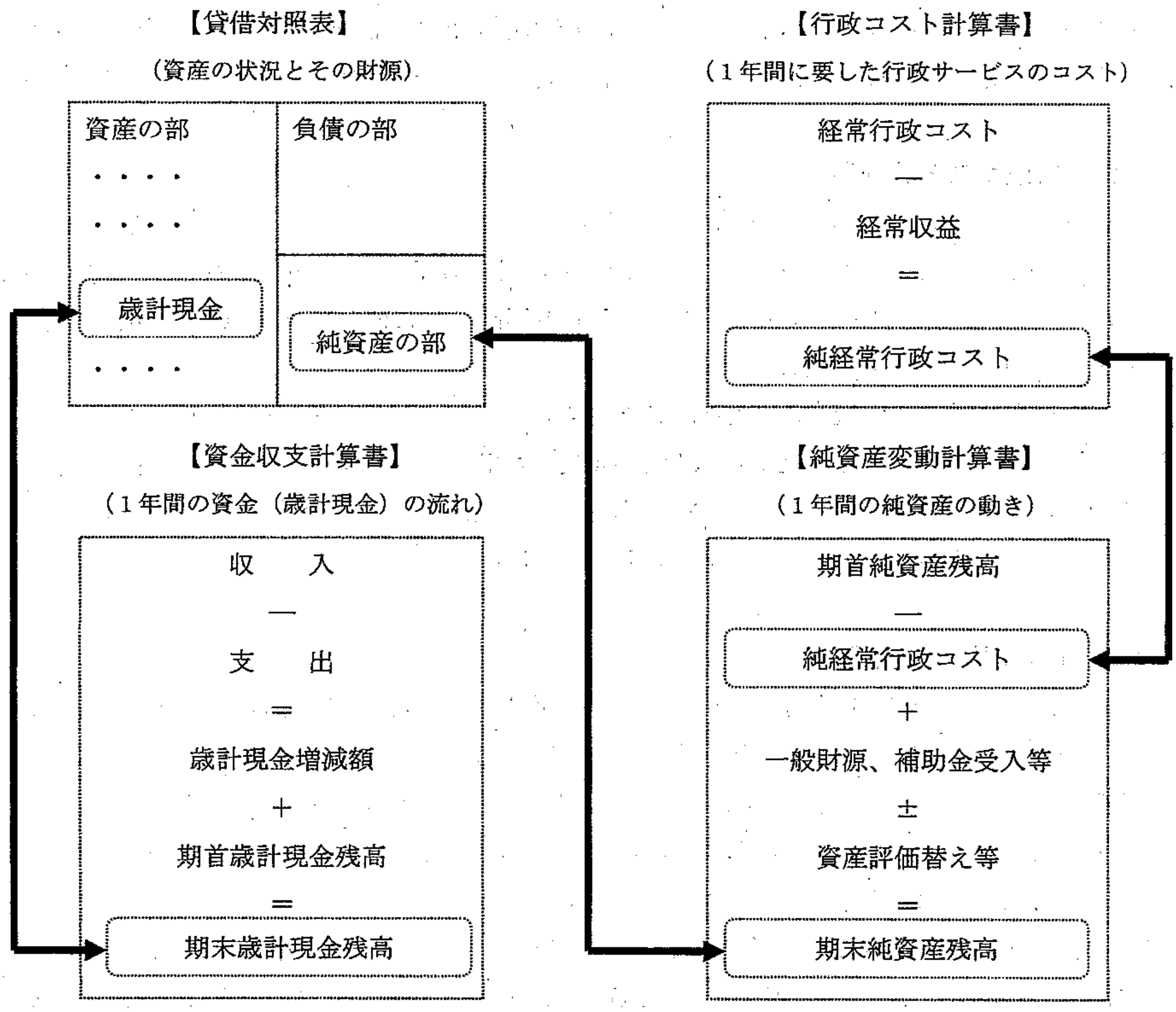
純資産の増減は、企業会計での純損益に当り、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で示される項目は、収入と資産に関することが主なので、費用面については行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体にみることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

（４） 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体が持つ最も流動性の高い資産…主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「資金収支計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の３分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるか、どうかが分かるため、企業会計でも基本２表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

◎財務４表の関係



※矢印で示す項目の金額は一致する関係にあります。

2　財務書類の作成方法等について

（1）作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の全てについては、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改定モデルに則って作成しています。

② 対象会計等の範囲

普通会計（一般会計のみ）、公営企業会計、特別会計、関係する一部事務組合等、地方三公社、第三セクターを対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、公営企業会計、及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。それ以外は、団体の決算資料の数値を基礎として作成しています。

なお市民一人当たり額の算出においては、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口59,746人を採用しています。

（2）普通会計財務書類の作成方法

① 貸借対照表

ア　有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額は除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金または負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ　売却可能資産

対象年度末において、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価格」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

ウ　減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。なお、耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		⑥農業農村整備	20	イ都市下水路	20
①庁舎等	50	⑦海岸保全	30	ウ区画整理	40
②その他	25	⑧その他	25	エ公園	40
2. 民生費		5. 商工費	25	オその他	25
①保育所	30	6. 土木費		⑧住宅	40
②その他	25	①道路	48	⑨空港	25
3. 衛生費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
4. 農林水産業費		③河川	49	7. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	48	⑤海岸保全	30	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	49	8. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		9. その他	25
⑤漁港	50	ア街路	48		

エ　未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不能欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が対象年度の前年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

オ　退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

カ　未払金

市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証または損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

キ　賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ク　公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費及び投資等に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

ケ　公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

コ　その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

サ　資産評価差額

売却可能資産の売却可能額と帳簿価格との差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

ア　行政コストの分類

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

マトリックス形式の計算書で、縦に性質別分類、横に行政目的別区分を表示させています。また、コストの分類は、コスト分析を容易にするため、教育、福祉などの行政分野ごとに人件費、物件費、補助金等などの性質別の内訳が分かるように作成しました。

なお、性質別経費は、大きく次の４種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額(繰出金)、他団体への公共資産整備補助金等
4	その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

イ　退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金を除いた金額を差し引いて計上しています。

ウ　賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

エ　減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1 年間の行政サービス等を発生したコストで示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資産）の出入りの情報を性質の異なる３つの活動区分に分けて表示した財務書類です。３つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

（３）連結財務書類の作成方法

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営企業、国保会計などの特別会計、関係する一部事務組合や第三セクターについて前記「（２）普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し連結した財務書類です。

連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。なお、市が連結する対象範囲のイメージは以下のとおりです。

連　結

【十日町市】

普通会計（一般会計のみ）

【特別会計】

- 国民健康保険事業特別会計
- 国民健康保険診療所特別会計
- 老人保健事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計

【公営企業会計】

- 水道事業会計（法適用）
- 簡易水道事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 松之山温泉配当事業特別会計

【一部事務組合】

- 十日町地域広域事務組合
- 津南地域衛生施設組合
- 新潟県市町村総合事務組合
- 魚沼障害福祉組合
- 新潟県後期高齢者医療広域連合

【地方三公社】

- 十日町市土地開発公社

【第三セクター（民法法人）】

- （財）十日町地域地場産業振興センター
- （財）松之山農業担い手公社

【第三セクター（商法法人）】

- 当間高原開発㈱
- ㈱まちづくり川西
- 中里地域開発㈱、㈱なかさと
- 松代総合開発㈱
- (有)湯米心まつのやま

※第三セクターの連結について

第三セクターは、原則50%以上の出資比率を連結の対象としていますが、財政支援などの状況で50%未満の団体も連結することにしています。

3　普通会計の貸借対照表について

（１）普通会計貸借対照表の概要

①　公共資産

有形固定資産が減価償却費46億円を控除した後、前年度に比べ11億72百万円増加しましたが、主に生活インフラ・国土保全における９億99百万円、教育における８億84百万円の増加と産業振興における９億８百万円の減少が原因です。

②　投資等

基金等が前年度に比べ12億55百万円増加しましたが、主にその他特定目的基金に計上された地域振興基金８億円、環境共生基金４億53百万円の影響によるものです。

③　流動資産

現金預金が前年度に比べ４億79千万円増加しましたが、財政調整基金と減債基金の積み増しによる増加によるものです。

④　固定負債

地方債残高が前年度に比べ６億23百万円増加しましたが、主に合併特例事業債28億77百万円、臨時財政対策債17億84百万円によるもので、注釈３にも記載のとおり地方債残高のうち290億円については償還時に地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

また長期未払金のうち③その他については、その内容が資産形成に係るものではなかったため、今期にて修正し、注釈２の債務負担行為に関する情報の③その他に移行計上しています。

また退職給与引当金が前年度に比べ２億61百万円減少しましたが、職員数の削減に伴う減少です。

⑤　流動負債

翌年度支払予定退職手当が前年度に比べ１億41百万円減少しましたが、平成23年度の定年退職者数が前年度より少なくなったことに伴うものです。

⑥　純資産

公共資産等整備一般財源等が前年度に比べ20億91百万円増加しましたが、主な理由は、生活インフラ・国土保全や教育の資産の増加と環境共生基金など投資等資産の増加によるものです。

（2）普通会計貸借対照表

貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借方

科目			
[資産の部]			
1　公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	64,239,646		
②教育	27,989,029		
③福祉	3,601,731		
④環境衛生	1,455,905		
⑤産業振興	16,652,765		
⑥消防	215,593		
⑦総務	9,115,307		
有形固定資産合計		123,269,976	
(2) 売却可能資産		526,551	
公共資産合計			123,796,527
2　投資等			
(1) 投資及び出資金	0		
①投資及び出資金	1,351,286		
②投資損失引当金	△ 45,046		
投資及び出資金計		1,306,240	
(2) 貸付金		338,111	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,521,442		
③土地開発基金	280,000		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		7,803,442	
(4) 長期延滞債権		320,654	
(5) 回収不能見込額		0	
投資等合計			9,768,447
3　流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,559,419		
②減債基金	521,581		
③歳計現金	1,825,597		
現金預金計		3,906,597	
(2) 未収金			
①地方税	71,366		
②その他	38,765		
③回収不能見込額	△ 24,670		
未収金計		85,461	
流動資産合計			3,992,058
資　産　合　計			137,557,032

貸方

科目			
[負債の部]			
1　固定負債			
(1) 地方債		37,001,088	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	281,443		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		281,443	
(3) 退職手当引当金		4,740,520	
(4) 損失補償等引当金		532,969	
固定負債合計			42,556,020
2　流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		3,949,234	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		94,367	
(4) 翌年度支払予定退職手当		298,824	
(5) 賞与引当金		224,403	
流動負債合計			4,566,828
負　債　合　計			47,122,848
[純資産の部]			
1　公共資産等整備国県補助金等			25,041,068
2　公共資産等整備一般財源等			82,916,184
3　その他一般財源等			△ 17,877,310
4　資産評価差額			354,242
純　資　産　合　計			90,434,184
負債・純資産合計			137,557,032

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,681,935	千円
	②教育	88,619	千円
	③福祉	1,753,923	千円
	④環境衛生	548,472	千円
	⑤産業振興	7,164,627	千円
	⑥消防	68	千円
	⑦総務	633,760	千円
	計	16,871,404	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,865,661	千円
	②地方債	3,103,922	千円
	③一般財源等	9,901,821	千円
	計	16,871,404	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	△ 413	千円
	②債務保証又は損失補償	5,000,650	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	1,104,681	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち29,003,197千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

（貸借対照表に計上したものを含む）

項　目	金　額	【内訳】負債計上（未払金計上）（引当金計上）	注記（契約債務）（偶発債務）
普通会計の将来負担額	69,427,469 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	42,724,078 千円	40,950,322 千円	
債務負担行為支出予定額	1,418,218 千円	0 千円	1,418,218 千円
公営事業地方債負担見込額	17,999,740 千円		17,999,740 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,137,068 千円		2,137,068 千円
退職手当負担見込額	5,029,911 千円	5,029,911 千円	
第三セクター等債務負担見込額	118,454 千円	0 千円	118,454 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	53,402,251 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	8,279,163 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,334,939 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,788,149 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,025,218 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は19,692,861千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,889,342千円です。

（3）市民一人当たりの普通会計貸借対照表

貸借対照表（市民１人当たり）

（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借方

[資産の部]			
1　公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	1,075,212		
②教育	468,467		
③福祉	60,284		
④環境衛生	24,368		
⑤産業振興	278,726		
⑥消防	3,608		
⑦総務	152,568		
有形固定資産合計		2,063,234	
(2) 売却可能資産		8,813	
公共資産合計			2,072,047
2　投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	22,617		
②投資損失引当金	△ 754		
投資及び出資金計		21,863	
(2) 貸付金		5,818	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	125,890		
③土地開発基金	4,687		
④その他定額運用基金	33		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		130,610	
(4) 長期延滞債権		5,367	
(5) 回収不能見込額		0	
投資等合計			163,500
3　流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	26,101		
②減債基金	8,730		
③歳計現金	30,556		
現金預金計		65,387	
(2) 未収金			
①地方税	1,194		
②その他	649		
③回収不能見込額	△ 413		
未収金計		1,430	
流動資産合計			66,817
資　産　合　計			2,302,364

貸方

[負債の部]			
1　固定負債			
(1) 地方債		619,307	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	4,711		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		4,711	
(3) 退職手当引当金		79,345	
(4) 損失補償等引当金		8,921	
固定負債合計			712,282
2　流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		66,100	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		1,579	
(4) 翌年度支払予定退職手当		5,002	
(5) 賞与引当金		3,756	
流動負債合計			76,437
負　債　合　計			788,720
[純資産の部]			
1　公共資産等整備国県補助金等			419,125
2　公共資産等整備一般財源等			1,387,811
3　その他一般財源等			△ 299,222
4　資産評価差額			5,929
純　資　産　合　計			1,513,644
負債・純資産合計			2,302,364

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	111,839 円
	②教育	1,483 円
	③福祉	29,356 円
	④環境衛生	9,180 円
	⑤産業振興	119,918 円
	⑥消防	1 円
	⑦総務	10,608 円
	計	282,385 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	64,702 円
	②地方債	51,952 円
	③一般財源等	165,732 円
	計	282,385 円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	△ 7 円
	②債務保証又は損失補償	83,698 円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 円）
	③その他	18,490 円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち485,442円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項目	金額	[内訳] 負債計上（未払金計上）（引当金計上）	[内訳] 注記（契約債務）（偶発債務）
普通会計の将来負担額	1,162,044 円		
[内訳]　普通会計地方債残高	715,095 円	685,407 円	
債務負担行為支出予定額	23,737 円	0 円	23,737 円
公営事業地方債負担見込額	301,271 円		301,271 円
一部事務組合等地方債負担見込額	35,769 円		35,769 円
退職手当負担見込額	84,188 円	84,188 円	
第三セクター等債務負担見込額	1,983 円	0 円	1,983 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	893,821 円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	138,573 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	39,081 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	716,168 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	268,222 円		

※5　有形固定資産のうち、土地は329,610円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,571,475円です。

(4)前年度との普通会計貸借対照表の比較

借方　(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		22年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 公共資産	122,624,733	91.1	123,796,527	90.0	1,171,794	40.4
(1)有形固定資産	122,240,873	90.8	123,269,976	89.6	1,029,103	35.5
①生活インフラ・国土保全	63,240,809	47.0	64,239,646	46.7	998,837	34.4
②教育	27,104,622	20.1	27,989,029	20.3	884,407	30.5
③福祉	3,544,993	2.6	3,601,731	2.6	56,738	2.0
④環境衛生	1,327,305	1.0	1,455,905	1.1	128,600	4.4
⑤産業振興	17,560,620	13.0	16,652,765	12.1	△ 907,855	-31.3
⑥消防	161,942	0.1	215,593	0.2	53,651	1.8
⑦総務	9,300,582	6.9	9,115,307	6.6	△ 185,275	-6.4
(2)売却可能資産	383,860	0.3	526,551	0.4	142,691	4.9
2. 投資等	8,485,763	6.3	9,768,447	7.1	1,282,684	44.2
(1)投資及び出資金	1,309,360	1.0	1,306,240	0.9	△ 3,120	-0.1
①投資及び出資金	1,354,272	1.0	1,351,286	1.0	△ 2,986	-0.1
②投資損失引当金	△ 44,912	0.0	△ 45,046	0.0	△ 134	0.0
(2)貸付金	347,632	0.3	338,111	0.2	△ 9,521	-0.3
(3)基金等	6,548,261	4.9	7,803,442	5.7	1,255,181	43.3
①退職手当目的基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②その他特定目的基金	6,266,261	4.7	7,521,442	5.5	1,255,181	43.3
③土地開発基金	280,000	0.2	280,000	0.2	0	0.0
④その他定額運用基金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4)長期延滞債権	280,510	0.2	320,654	0.2	40,144	1.4
(5)回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 流動資産	3,544,583	2.6	3,992,058	2.9	447,475	15.4
(1)現金預金	3,427,226	2.5	3,906,597	2.8	479,371	16.5
①財政調整基金	1,043,294	0.8	1,559,419	1.1	516,125	17.8
②減債基金	521,100	0.4	521,581	0.4	481	0.0
③歳計現金	1,862,832	1.4	1,825,597	1.3	△ 37,235	-1.3
(2)未収金	117,357	0.1	85,461	0.1	△ 31,896	-1.1
①地方税	79,410	0.1	71,366	0.1	△ 8,044	-0.3
②その他	63,182	0.0	38,765	0.0	△ 24,417	-0.8
③回収不能見込額	△ 25,235	0.0	△ 24,670	0.0	565	0.0
資産合計	134,655,079	100.0	137,557,032	100.0	2,901,953	100.0

貸方

区分	平成21年度		平成22年度		22年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 固定負債	41,933,152	31.1	42,556,020	30.9	622,868	21.5
(1)地方債	35,780,492	26.6	37,001,088	26.9	1,220,596	42.1
(2)長期未払金	673,904	0.5	281,443	0.2	△ 392,461	-13.5
①物件の購入等	389,273	0.3	281,443	0.2	△ 107,830	-3.7
③その他	284,631	0.2	0	0.0	△ 284,631	-9.8
(3)退職給与引当金	5,001,397	3.7	4,740,520	3.4	△ 260,877	-9.0
(4)損失補償等引当金	477,359	0.4	532,969	0.4	55,610	1.9
2. 流動負債	4,950,253	3.7	4,566,828	3.3	△ 383,425	-13.2
(1)翌年度償還予定地方債	4,103,629	3.0	3,949,234	2.9	△ 154,395	-5.3
(3)未払金	143,705	0.1	94,367	0.1	△ 49,338	-1.7
(4)翌年度支払予定退職手当	440,261	0.3	298,824	0.2	△ 141,437	-4.9
(5)賞与引当金	262,658	0.2	224,403	0.2	△ 38,255	-1.3
負債合計	46,883,405	34.8	47,122,848	34.3	239,443	8.3
1. 公共資産等整備国県補助金等	25,053,938	18.6	25,041,068	18.2	△ 12,870	-0.4
2. 公共資産等整備一般財源等	80,824,872	60.0	82,916,184	60.3	2,091,312	72.1
3. その他一般財源等	△ 18,483,812	-13.7	△ 17,877,310	-13.0	606,502	20.9
4. 資産評価差額	376,676	0.3	354,242	0.3	△ 22,434	-0.8
純資産合計	87,771,674	65.2	90,434,184	65.7	2,662,510	91.7
負債・純資産合計	134,655,079	100.0	137,557,032	100.0	2,901,953	100.0

4．普通会計行政コスト計算書について

（1）普通会計行政コスト計算書の概要

① 経常行政コスト

経常行政コストは、273億72百万円（市民1人当たり46万円）でした。

② 性質別行政コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

内訳を見てみると、定額給付金給付事業皆減の影響もありましたが、社会保障給付及び補助金等の「移転支出的なコスト」が113億93百万円（41.6%、市民1人当たり19万1千円）と最も大きく、次いで物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が108億31百万円（39.6%、市民1人当たり18万1千円）、人件費等の「人にかかるコスト」が48億62百万円（17.8%、市民1人当たり8万1千円）、支払利息等の「その他のコスト」が2億85百万円（1.0%、市民1人当たり5千円）となっています。

③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

内訳を見ると、福祉が79億円（28.9%、市民1人当たり13万2千円）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が51億40百万円（18.8%、市民1人当たり8万6千円、産業振興が41億70百万円（15.2%、市民1人当たり7万円）、）となっています。

④ 経常収益

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額です。

内訳を見ると、使用料・手数料が5億65百万円（市民1人当たり9千円）、分担金・負担金・寄附金が6億80百万円（市民1人当たり1万1千円）となっています。

なお平成22年度は、環境共生基金寄附金4億34百万円の臨時的収入が計上されているため、これを控除すると分担金・負担金・寄附金は、2億46百万円（市民1人当たり4千円）となり昨年度の6千円を若干下回った金額となっています。

※財務諸表の作成基準で「寄附金」を経常収益に計上していますが、後段の分析も含め、比較等においては、環境共生基金寄附金4億34百万円については控除することとしました。

(2)普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】 (単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	4,102,305	15.0%	265,501	972,987	△ 137,183	317,032	646,853	1,894	1,850,055	185,166			0
	(2)退職手当引当金繰入等	535,504	2.0%	4,710	△ 61,001	913,478	△ 16,194	△ 77,337	0	△ 224,647	△ 3,505			0
	(3)賞与引当金繰入額	224,403	0.8%	11,821	43,321	35,647	14,115	28,800	84	82,371	8,244			0
	小計	4,862,212	17.8%	282,032	955,307	811,942	314,953	598,316	1,978	1,707,779	189,905			0
2	(1)物件費	4,082,275	14.9%	75,241	1,228,323	608,224	641,256	574,986	8,098	937,209	8,938			0
	(2)維持補修費	2,148,761	7.9%	2,067,119	47,377	9,598	1,600	13,485	97	9,485	0			
	(3)減価償却費	4,600,274	16.8%	1,673,647	883,444	194,391	74,075	1,228,102	8,702	537,913				
	小計	10,831,310	39.6%	3,816,007	2,159,144	812,213	716,931	1,816,573	16,897	1,484,607	8,938	0		0
3	(1)社会保障給付	3,641,568	13.3%		31,703	3,513,527	96,338							
	(2)補助金等	3,401,578	12.4%	9,969	51,911	466,197	193,190	1,365,772	1,145,123	164,586	4,830			0
	(3)他会計等への支出額	3,531,922	12.9%	939,873	0	1,927,509	436,615	227,925	0	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	817,808	3.0%	91,732	9,170	373,521	147	160,981	0	182,257				0
	小計	11,392,876	41.6%	1,041,574	92,784	6,280,754	726,290	1,754,678	1,145,123	346,843	4,830			0
4	(1)支払利息	571,400	2.1%									571,400		
	(2)回収不能見込計上額	33,849	0.1%										33,849	
	(3)その他行政コスト	△ 319,799	-1.2%					0						△ 319,799
	小計	285,450	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	571,400	33,849	△ 319,799
経常行政コスト a		27,371,848		5,139,613	3,207,235	7,904,909	1,758,174	4,169,567	1,163,998	3,539,229	203,673	571,400	33,849	△ 319,799
(構成比率)				18.8%	11.7%	28.9%	6.4%	15.2%	4.3%	12.9%	0.7%	2.1%	0.1%	-1.2%

【経常収益】

	総額		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	564,609		25,529	43,987	206,806	132,522	30,398	0	42,414	0	0		0	82,953
2 分担金・負担金・寄附金 c	680,212		449,272	574	195,916	686	19,803	0	12,591	0	0		0	1,370
経常収益合計 (b+c) d	1,244,821		474,801	44,561	402,722	133,208	50,201	0	55,005	0	0		0	84,323
d／a	4.6%		9.2%	1.4%	5.1%	7.6%	1.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－d	26,127,027		4,664,812	3,162,674	7,502,187	1,624,966	4,119,366	1,163,998	3,484,224	203,673	571,400	33,849	△ 319,799	△ 84,323

(3)市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書（市民１人当たり）

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	68,662	15.0%	4,444	16,285	△ 2,296	5,306	10,827	32	30,965	3,099			0
	(2)退職手当引当金繰入等	8,963	2.0%	79	△ 1,021	15,289	△ 271	△ 1,294	0	△ 3,760	△ 59			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,756	0.8%	198	725	597	236	482	1	1,379	138			0
	小計	81,381	17.8%	4,721	15,989	13,590	5,272	10,014	33	28,584	3,179			0
2	(1)物件費	68,327	14.9%	1,259	20,559	10,180	10,733	9,624	136	15,687	150			0
	(2)維持補修費	35,965	7.9%	34,598	793	161	27	226	2	159	0			
	(3)減価償却費	76,997	16.8%	28,013	14,787	3,254	1,240	20,555	146	9,003				
	小計	181,289	39.6%	63,871	36,139	13,594	12,000	30,405	283	24,849	150	0		0
3	(1)社会保障給付	60,951	13.3%		531	58,808	1,612							
	(2)補助金等	56,934	12.4%	167	869	7,803	3,234	22,860	19,167	2,755	81			0
	(3)他会計等への支出額	59,116	12.9%	15,731	0	32,262	7,308	3,815	0	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	13,688	3.0%	1,535	153	6,252	2	2,694	0	3,051				0
	小計	190,689	41.6%	17,433	1,553	105,124	12,156	29,369	19,167	5,805	81			0
4	(1)支払利息	9,564	2.1%									9,564		
	(2)回収不能見込計上額	567	0.1%										567	
	(3)その他行政コスト	△ 5,353	-1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 5,353
	小計	4,778	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	9,564	567	△ 5,353
経常行政コスト a		458,137		86,024	53,681	132,309	29,427	69,788	19,482	59,238	3,409	9,564	567	△ 5,353
(構成比率)				18.8%	11.7%	28.9%	6.4%	15.2%	4.3%	12.9%	0.7%	2.1%	0.1%	-1.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	9,450		427	736	3,461	2,218	509	0	710	0	0		0	1,388
2 分担金・負担金・寄附金 c	11,385		7,520	10	3,279	11	331	0	211	0	0		0	23
経常収益合計 (b + c) d	20,835		7,947	746	6,741	2,230	840	0	921	0	0		0	1,411
d／a	4.6%		9.2%	1.4%	5.1%	7.6%	1.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－d	437,302		78,077	52,935	125,568	27,198	68,948	19,482	58,317	3,409	9,564	567	△ 5,353	△ 1,411

(4)前年度との普通会計行政コスト計算書の比較

経常行政コスト(性質別)　(単位:千円、%)

区分	平成21年度 金額	平成21年度 構成比	平成22年度 金額	平成22年度 構成比	22年度中の増減 金額	22年度中の増減 構成比
1. 人にかかるコスト	5,104,582	18.8	4,862,212	17.8	△ 242,370	-130.4
①人件費	4,376,193	16.1	4,102,305	15.0	△ 273,888	-147.3
②退職手当引当金繰入等	465,731	1.7	535,504	2.0	69,773	37.5
③賞与引当金繰入額	262,658	1.0	224,403	0.8	△ 38,255	-20.6
2. 物にかかるコスト	10,233,936	37.6	10,831,310	39.6	597,374	321.4
①物件費	4,171,875	15.3	4,082,275	14.9	△ 89,600	-48.2
②維持補修費	1,528,618	5.6	2,148,761	7.9	620,143	333.6
③減価償却費	4,533,443	16.7	4,600,274	16.8	66,831	36.0
3. 移転支出的なコスト	11,442,400	42.1	11,392,876	41.6	△ 49,524	-26.6
①社会保障給付	2,890,332	10.6	3,641,568	13.3	751,236	404.1
②補助金等	4,274,360	15.7	3,401,578	12.4	△ 872,782	-469.5
③他会計等への支出金	3,616,000	13.3	3,531,922	12.9	△ 84,078	-45.2
④他団体への公共資産整備補	661,708	2.4	817,808	3.0	156,100	84.0
4. その他のコスト	405,049	1.5	285,450	1.0	△ 119,599	-64.3
①支払利息	600,739	2.2	571,400	2.1	△ 29,339	-15.8
②回収不能見込計上額	9,510	0.0	33,849	0.1	24,339	13.1
③その他の行政コスト	△ 205,200	-0.8	△ 319,799	-1.2	△ 114,599	-61.7
合計	27,185,967	100.0	27,371,848	100.0	185,881	100.0

経常行政コスト(目的別)　(単位:千円、%)

区分	平成21年度 金額	平成21年度 構成比	平成22年度 金額	平成22年度 構成比	22年度中の増減 金額	22年度中の増減 構成比
①生活インフラ・国土保全	4,683,881	17.2	5,139,613	18.8	455,732	245.2
②教育	3,104,555	11.4	3,207,235	11.7	102,680	55.2
③福祉	6,680,339	24.6	7,904,909	28.9	1,224,570	658.8
④環境衛生	1,651,678	6.1	1,758,174	6.4	106,496	57.3
⑤産業振興	4,507,900	16.6	4,169,567	15.2	△ 338,333	-182.0
⑥消防	1,135,869	4.2	1,163,998	4.3	28,129	15.1
⑦総務	4,809,818	17.7	3,539,229	12.9	△ 1,270,589	-683.5
⑧議会	206,876	0.8	203,673	0.7	△ 3,203	-1.7
⑨支払利息	600,739	2.2	571,400	2.1	△ 29,339	-15.8
⑩回収不能見込計上額	9,510	0.0	33,849	0.1	24,339	13.1
⑪その他行政コスト	△ 205,198	-0.8	△ 319,799	-1.2	△ 114,601	-61.7
合計	27,185,967	100.0	27,371,848	100.0	185,881	100.0

経常収益　(単位:千円、%)

区分	平成21年度 金額	平成21年度 構成比	平成22年度 金額	平成22年度 構成比	22年度中の増減 金額	22年度中の増減 構成比
①使用料・手数料	576,579	2.1	564,609	2.1	△ 11,970	-6.4
②分担金・負担金・寄附金	3,394,928	12.5	680,212	2.5	△ 2,714,716	-1460.5
合計	3,971,507	14.6	1,244,821	4.5	△ 2,726,686	-1466.9

5．普通会計純資産変動計算書について

（1）普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、１年度で今まで世代が負担してきた純資産額の増減が分かります。

純経常行政コスト 261 億 27 千万円は、そのほとんどを地方税 66 億 37 百万円、地方交付税の 138 億 13 百万円、その他の行政コスト充当財源 21 億 41 百万円で賄われていることが分かります。

また、災害復旧事業費 30 百万円と公共資産除売却損益 57 百万円、損失補償等引当金繰入等 56 百万円等を、臨時損益として計上しています。科目振替項目は、資本的収支等に伴う財源などの振替をしています。

期末の純資産残高は、純経常行政コストが 261 億 27 百万円となったものの、一般財源と補助金等受入などにより期首の純資産残高より 26 億円増加しました。

（2）普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成22年4月１日
至 平成23年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,771,674	25,053,938	80,824,872	△ 18,483,812	376,676
純経常行政コスト	△ 26,127,027			△ 26,127,027	
一般財源					
地方税	6,637,022			6,637,022	
地方交付税	13,812,655			13,812,655	
その他行政コスト充当財源	2,141,082			2,141,082	
補助金等受入	6,253,677	1,203,578		5,050,099	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 30,215			△ 30,215	
公共資産除売却損益	56,559			56,559	
投資損失	△ 3,199			△ 3,199	
損失補償等引当金繰入等	△ 55,610			△ 55,610	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,160,132	△ 2,160,132	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,209,064	△ 3,209,064	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,315,446	2,315,446	
減価償却による財源増		△ 1,216,448	△ 3,383,826	4,600,274	
地方債償還に伴う財源振替			2,421,388	△ 2,421,388	
資産評価替えによる変動額	△ 22,434				△ 22,434
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	90,434,184	25,041,068	82,916,184	△ 17,877,310	354,242

6．普通会計資金収支計算書について

（１）普通会計資金収支計算書の概要

平成 22 年度の各経費別の資金収支計算書の概要は下記のとおりです。

① 経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支は 84 億 22 百万円の黒字となっていますが、支出では、人件費が一番多く 53 億 23 百万円で、次に事務消耗品費や事務機器リース料などの経費である物件費の 40 億 82 百万円、3 番目に補助金等で 34 億 2 百万円となっています。

歳入では、依存財源である地方交付税が一番多く 138 億 13 百万円、次いで地方税の 66 億 22 百万円、3 番目に多い項目が国県補助金等の 47 億 76 百万円となっています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支は 21 億 78 百万円の赤字となっていますが、支出では、公共資産整備支出が一番多く 57 億 73 百万円で、次に補助金等の支出先に資産が形成される項目である公共資産整備補助金等支出の 8 億 18 百万円となっています。

歳入では、地方債発行額が一番多く 26 億 49 百万円で、次に国県補助金等で 14 億 77 百万円となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支は 62 億 81 百万円の赤字となっていますが、支出では、地方債償還額が一番多く 44 億 28 千万円で、次に地域振興基金や環境共生基金により基金積立金 19 億 8 百万円、貸付金の 18 億 19 百万円、4 番目が他会計等への公債費充当財源繰出支出の 13 億 19 百万円となっています。

歳入では、貸付金回収額が一番多く 18 億 26 百万円で、次に地域振興基金に地方債を充当したことから地方債発行額 8 億 1 百万円となっています。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

歳入総額から地方債発行額を控除した額から、歳出総額から地方債償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 16 百万円の赤字となっています。

（2） 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	5,323,337
物件費	4,082,275
社会保障給付	3,641,568
補助金等	3,401,578
支払利息	571,400
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,089,159
その他支出	2,178,976
支出合計	21,288,293
地方税	6,622,445
地方交付税	13,812,655
国県補助金等	4,776,447
使用料・手数料	565,317
分担金・負担金・寄附金	209,784
諸収入	293,861
地方債発行額	2,043,987
基金取崩額	113,451
その他収入	1,272,646
収入合計	29,710,593
経常的収支額	8,422,300

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,773,114
公共資産整備補助金等支出	817,808
他会計等への建設費充当財源繰出支出	123,831
支出合計	6,714,753
国県補助金等	1,477,230
地方債発行額	2,649,113
基金取崩額	285,089
その他収入	125,296
収入合計	4,536,728
公共資産整備収支額	△ 2,178,025

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,472
貸付金	1,819,456
基金積立額	1,908,326
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,318,932
地方債償還額	4,427,900
支出合計	9,476,086
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,825,977
基金取崩額	0
地方債発行額	801,000
公共資産等売却収入	56,559
その他収入	511,040
収入合計	3,194,576
投資・財務的収支額	△ 6,281,510

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 37,235
期首歳計現金残高	1,862,832
期末歳計現金残高	1,825,597

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,648千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		39,304,729	千円
繰越金	△	1,862,832	千円
地方債発行額	△	5,494,100	千円
財政調整基金等取崩額	△	0	千円
支出総額	△	37,479,132	千円
地方債元利償還額		4,998,084	千円
財政調整基金等積立額		516,604	千円
基礎的財政収支		△ 16,647	千円

7．普通会計財務４表の分析について

（１） 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。比率が低いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。（平均的な値：15～40%）

$$\frac{\text{地方債残高＋未払金 413億26百万円（※}}{\text{公共資産＋投資等 1,335億65百万円}} = 30.9\% \quad (\text{H21：31.0\%})$$

※）分子の負債額は、固定負債と流動負債の合計

（２） 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いということは、歳入に対して社会資本が大きいということになります。（平均的な値：3.0～7.0年）

$$\frac{\text{資産合計 1,375億57百万円（※}}{\text{歳入総額 388億71百万円（※}} = 3.54\text{年} \quad (\text{H21：3.50年})$$

※）分析比較上、計算の際に臨時高額歳入の環境共生基金寄附金４億34百万円を控除

※）歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えたもの

（３） 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。（平均的な値：35～50%）

$$\frac{\text{減価償却累計額 938億89百万円}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額 1,974億66千万円}} = 47.5\% \quad (\text{H21：46.5\%})$$

（４） 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益の割合は、受益者負担比率を意味します。

（平均的な値：2～8%）

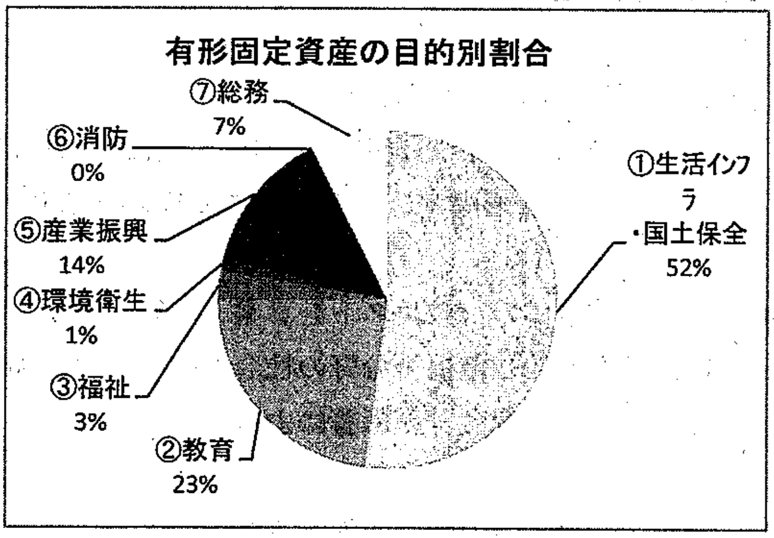
$$\frac{\text{経常収益 12億45百万円（※}}{\text{経常行政コスト 273億72百万円}} = 3.0\% \quad (\text{H21：3.6\%})$$

※）分析比較上、計算の際に臨時高額歳入の環境共生基金寄附金４億34百万円を控除

（5）有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

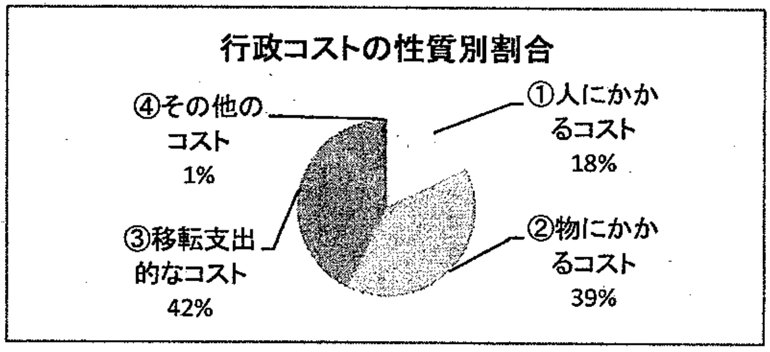
行政目的	金額
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	64,239,646
②教育	27,989,029
③福祉	3,601,731
④環境衛生	1,455,905
⑤産業振興	16,652,765
⑥消防	215,593
⑦総務	9,115,307
合　計	123,269,976



（6）行政コストの性質別割合

（単位：千円）

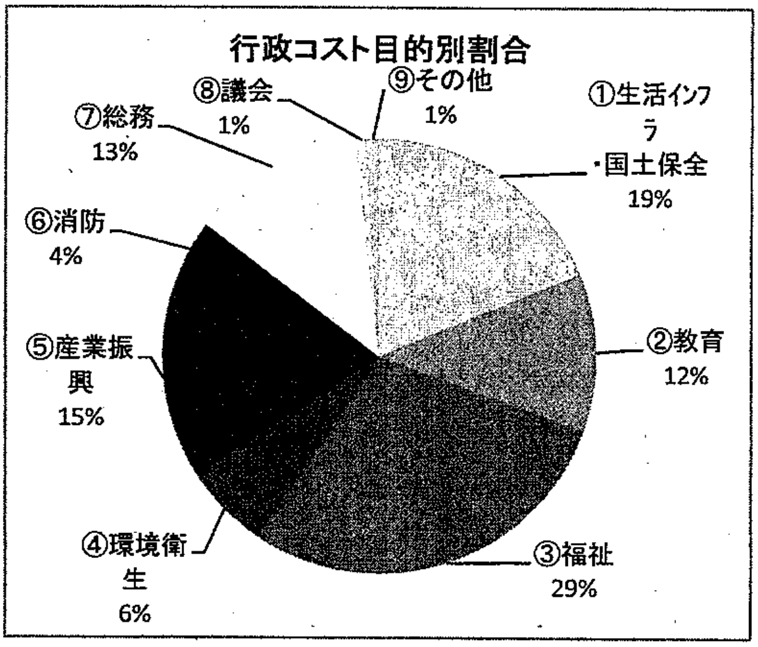
行政目的	金額
①人にかかるコスト	4,862,212
②物にかかるコスト	10,831,310
③移転支出的なコスト	11,392,876
④その他のコスト	285,450
合　計	27,371,848



（7）行政コストの目的別割合

（単位：千円）

行政目的	金額
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	5,139,613
②教育	3,207,235
③福祉	7,904,909
④環境衛生	1,758,174
⑤産業振興	4,169,567
⑥消防	1,163,998
⑦総務	3,539,229
⑧議会	203,673
⑨その他	285,450
合　計	27,371,848



8．市全体の財務４表

・地方公共団体全体の貸借対照表

普通会計と比較した総資産の増加は、主に設備投資型の事業である下水道事業など企業会計の有形固定資産の計上によるものです。

・地方公共団体全体の行政コスト計算書

普通会計と比較した福祉分野の社会保障給付の増加は、国民健康保険や介護保険など民生系の特別会計の影響によるものです。

・地方公共団体全体の純資産変動計算書

・地方公共団体全体の資金収支計算書

地方公共団体全体の貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借方

[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	102,436,126		
②教育	27,989,029		
③福祉	3,601,731		
④環境衛生	20,901,801		
⑤産業振興	26,605,824		
⑥消防	215,593		
⑦総務	9,115,307		
⑧収益事業	88,612		
⑨その他	0		
有形固定資産計		190,954,023	
(2) 無形固定資産		19,203	
(3) 売却可能資産		526,551	
公共資産合計			191,499,777
2 投資等			
(1) 投資及び出資金		1,306,240	
(2) 貸付金		338,111	
(3) 基金等		7,887,775	
(4) 長期延滞債権		535,163	
(5) その他		0	
(6) 回収不能見込額		△ 44,506	
投資等合計			10,022,783
3 流動資産			
(1) 資金		5,486,314	
(2) 未収金		209,485	
(3) 販売用不動産		0	
(4) その他		13,170	
(5) 回収不能見込額		△ 41,353	
流動資産合計			5,667,616
4 繰延勘定			0
資　産　合　計			207,190,176

貸方

[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
①普通会計地方債	37,001,088		
②公営事業地方債	27,714,253		
地方債計		64,715,341	
(2) 長期未払金		281,443	
(3) 引当金		6,056,595	
（うち退職手当等引当金）		5,346,454	
（うちその他の引当金）		710,141	
(4) その他		0	
固定負債合計			71,053,379
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		5,970,538	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(3) 未払金		135,119	
(4) 翌年度支払予定退職手当		298,824	
(5) 賞与引当金		256,184	
(6) その他		122,457	
流動負債合計			6,783,122
負　債　合　計			77,836,501
純　資　産　合　計			129,353,675
負債及び純資産合計			207,190,176

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 413	千円
②債務保証又は損失補償	5,000,650	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	1,104,681	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち41,118,978千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は19,692,861千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,889,342千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,667,578	11.4%	328,203	797,302	815,878	549,746	529,898	1,889	1,495,182	149,479			1
	(2)退職手当等引当金繰入等	484,626	1.2%	29,076	114,684	127,817	2,941	47,696	5	130,226	32,182			△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	256,184	0.6%	18,588	43,614	45,474	29,179	29,260	103	81,789	8,177			0
	小計	5,408,388	13.2%	375,867	955,600	989,169	581,866	606,854	1,997	1,707,197	189,838			0
2	(1)物件費	5,398,115	13.2%	473,584	1,228,323	864,491	1,217,816	659,656	8,098	937,209	8,938			0
	(2)維持補修費	2,318,241	5.7%	2,110,795	47,377	9,598	118,530	22,359	97	9,485	0			
	(3)減価償却費	6,807,650	16.6%	2,868,644	883,444	194,391	768,413	1,546,143	8,702	537,913	0			
	小計	14,524,006	35.5%	5,453,023	2,159,144	1,068,480	2,104,759	2,228,158	16,897	1,484,607	8,938	0		0
3	(1)社会保障給付	12,747,062	31.2%		31,703	12,619,021	96,338							
	(2)補助金等	5,656,170	13.8%	9,969	51,911	2,720,789	193,190	1,365,772	1,145,123	164,586	4,830			0
	(3)他会計等への支出額	595,650	1.5%	681,923	0	597,136	△ 683,409	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	817,808	2.0%	91,732	9,170	373,521	147	160,981	0	182,257	0			0
	小計	19,816,690	48.4%	783,624	92,784	16,310,467	△ 393,734	1,526,753	1,145,123	346,843	4,830			0
4	(1)支払利息	1,281,673	3.1%									1,281,673		
	(2)回収不能見込計上額	79,631	0.2%										79,631	
	(3)その他行政コスト	△ 195,219	-0.5%	0	0	112,752	11,828	0	0	0	0			△ 319,799
	小計	1,166,085	2.9%	0	0	112,752	11,828	0	0	0	0	1,281,673	79,631	△ 319,799
経常行政コスト a		40,915,169		6,612,514	3,207,528	18,480,868	2,304,719	4,361,765	1,164,017	3,538,647	203,606	1,281,673	79,631	△ 319,799
(構成比率)				16.2%	7.8%	45.2%	5.6%	10.7%	2.8%	8.6%	0.5%	3.1%	0.2%	-0.8%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	564,609		25,529	43,987	206,806	132,522	30,398	0	42,414	0	0		0	82,953
2 分担金・負担金・寄附金	4,684,717		469,832	574	4,171,726	7,286	21,338	0	12,591	0	0		0	1,370
3 保険料	2,676,135				2,676,135									
4 事業収益	2,375,938		838,823	0	0	1,405,583	131,532	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	104,642		15,914	0	33,010	54,663	1,055	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 7,029		644,232	0	0	△ 651,261	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	10,399,012		1,994,330	44,561	7,087,677	948,793	184,323	0	55,005	0	0		0	84,323
b／a	25.4%		30.2%	1.4%	38.4%	41.2%	4.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－b	30,516,157		4,618,184	3,162,967	11,393,191	1,355,926	4,177,442	1,164,017	3,483,642	203,606	1,281,673	79,631	△ 319,799	△ 84,323

地方公共団体全体の純資産変動計算書

（自　平成22年4月 1日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	126,537,973				
純経常行政コスト	△ 30,516,157				
一般財源					
地方税	6,637,022				
地方交付税	13,812,655				
その他行政コスト充当財源	2,141,082				
補助金等受入	10,731,087				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 30,215				
公共資産除売却損益	56,559				
投資損失	△ 3,199				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	△ 55,610				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△ 22,434				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 49,540				
期末純資産残高	129,239,223	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	5,913,457
物件費	5,398,115
社会保障給付	12,747,062
補助金等	5,656,170
支払利息	1,281,673
その他支出	3,070,672
支出合計	34,067,149
地方税	6,622,445
地方交付税	13,812,655
国県補助金等	8,618,081
使用料・手数料	565,317
分担金・負担金・寄附金	4,198,854
保険料	2,677,426
事業収入	2,367,435
諸収入	327,062
地方債発行額	2,043,987
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	143,251
その他収入	1,572,046
収入合計	42,948,559
経常的収支額	8,881,410

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,560,865
公共資産整備補助金等支出	817,808
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	8,378,673
国県補助金等	2,113,006
地方債発行額	4,063,613
長期借入金借入額	0
基金取崩額	285,089
その他収入	136,746
収入合計	6,598,454
公共資産整備収支額	△ 1,780,219

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,472
貸付金	1,819,456
基金積立額	1,435,368
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,462,386
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,718,682
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,825,977
基金取崩額	40,002
地方債発行額	801,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	56,559
収益事業純収入	0
その他収入	511,040
収入合計	3,234,578
投資・財務的収支額	△ 6,484,104

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	617,087
期首資金残高	4,869,227
期末資金残高	5,486,314

９．連結財務４表

・連結貸借対照表

・連結行政コスト計算書

・連結純資産変動計算書

・連結資金収支計算書

連結貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借方

[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	102,419,608		
②教育	27,989,029		
③福祉	3,699,026		
④環境衛生	21,550,759		
⑤産業振興	27,416,179		
⑥消防	1,036,373		
⑦総務	13,182,009		
⑧収益事業	88,612		
⑨その他	3,197		
有形固定資産計		197,384,792	
(2) 無形固定資産		59,745	
(3) 売却可能資産		526,551	
公共資産合計			197,971,088
2 投資等			
(1) 投資及び出資金		1,419,658	
(2) 貸付金		410,497	
(3) 基金等		9,022,039	
(4) 長期延滞債権		536,286	
(5) その他		12,958	
(6) 回収不能見込額		△ 44,506	
投資等合計			11,356,932
3 流動資産			
(1) 資金		6,007,940	
(2) 未収金		243,694	
(3) 販売用不動産		358,231	
(4) その他		311,798	
(5) 回収不能見込額		△ 41,407	
流動資産合計			6,880,256
4 繰延勘定			0
資　産　合　計			216,208,276

貸方

[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	37,001,088		
②公営事業地方債	27,714,253		
地方公共団体計		64,715,341	
(2) 関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債	1,238,625		
②地方三公社長期借入金	852,872		
③第三セクター等長期借入金	54,372		
関係団体計		2,145,869	
(3) 長期未払金		281,443	
(4) 引当金		6,874,078	
（うち退職手当等引当金）		6,163,937	
（うちその他の引当金）		710,141	
(5) その他		2,922	
固定負債合計			74,019,653
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	6,552,482		
②関係団体	32,051		
翌年度償還予定額計		6,584,533	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		69,153	
(3) 未払金		32,300	
(4) 翌年度支払予定退職手当		298,824	
(5) 賞与引当金		298,855	
(6) その他		174,683	
流動負債合計			7,458,348
負　債　合　計			81,478,001
純　資　産　合　計			134,730,275
負債及び純資産合計			216,208,276

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 413	千円
②債務保証又は損失補償	5,000,650	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	1,104,661	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち41,118,978千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※3 有形固定資産のうち、土地は19,692,[illegible]千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,889,342千円です。

連結行政コスト計算書

（自　平成22年4月 1日　至　平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,977,439	12.3%	328,203	797,302	852,603	569,833	971,761	720,030	1,589,232	149,876			△ 1,401
	(2)退職手当等引当金繰入等	453,621	0.9%	29,076	114,684	113,962	△ 5,152	57,487	△ 17,856	129,239	32,182			△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	298,535	0.6%	18,588	43,614	47,567	30,478	30,241	33,738	86,208	8,196			△ 95
	小　計	6,729,595	13.8%	375,867	955,600	1,014,132	595,159	1,059,489	735,912	1,804,679	190,254			△ 1,497
2	(1)物件費	5,797,906	11.9%	474,133	1,228,323	947,254	1,279,824	881,639	121,837	855,866	9,030			0
	(2)維持補修費	2,377,393	4.9%	2,110,795	47,377	10,363	123,714	66,914	8,739	9,491	0			
	(3)減価償却費	7,239,513	14.9%	2,869,064	883,444	195,976	833,618	1,650,712	106,054	700,645	0			
	小　計	15,414,812	31.6%	5,453,992	2,159,144	1,153,593	2,237,156	2,599,265	236,630	1,566,002	9,030	0		0
3	(1)社会保障給付	19,388,328	39.8%		31,703	19,260,287	96,338							
	(2)補助金等	3,575,533	7.3%	10,073	51,911	2,126,710	76,235	1,413,543	△ 297,335	189,554	4,842			0
	(3)他会計等への支出額	596,944	1.2%	681,923	0	598,430	△ 683,409	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	839,898	1.7%	91,732	9,170	373,521	147	160,981	22,090	182,257	0			0
	小　計	24,400,703	50.1%	783,728	92,784	22,358,948	△ 510,689	1,574,524	△ 275,245	371,811	4,842			0
4	(1)支払利息	1,317,139	2.7%									1,317,139		
	(2)回収不能見込計上額	79,631	0.2%										79,631	
	(3)その他行政コスト	795,592	1.6%	268,268	0	258,833	11,828	576,462	0	0	0			△ 319,799
	小　計	2,192,362	4.5%	268,268	0	258,833	11,828	576,462	0	0	0	1,317,139	79,631	△ 319,799
経常行政コスト　a		48,737,472		6,881,855	3,207,528	24,785,506	2,333,454	5,809,740	697,297	3,742,492	204,126	1,317,139	79,631	△ 321,296
（構成比率）				14.1%	6.6%	50.9%	4.8%	11.9%	1.4%	7.7%	0.4%	2.7%	0.2%	−0.7%

【経常収益】

	総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	605,199		25,529	43,987	206,806	149,123	43,643	10,630	42,513	0	0		0	82,968
2 分担金・負担金・寄附金	8,019,011		469,832	574	7,479,443	△ 110,163	21,338	△ 1,472,192	12,718	0	0		0	1,617,461
3 保険料	2,701,195				2,701,195									
4 事業収益	3,734,677		1,116,802	0	0	1,405,583	1,297,131	0	△ 84,839	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	228,204		17,877	0	△ 29,357	54,663	185,021	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 7,029		644,232	0	0	△ 651,261	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計　b	15,281,257		2,274,272	44,561	10,358,087	847,945	1,547,133	△ 1,461,562	△ 29,608	0	0		0	1,700,429
b／a	31.4%		33.0%	1.4%	41.8%	36.3%	26.6%	−209.6%	−0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

	総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
（差引）純経常行政コスト　a－b	33,456,215		4,607,583	3,162,967	14,427,419	1,485,509	4,262,607	2,158,859	3,772,100	204,126	1,317,139	79,631	△ 321,296	△ 1,700,429

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,857,606					
純経常行政コスト	△ 33,456,215					
一般財源						
地方税	6,645,424					
地方交付税	13,812,655					
その他行政コスト充当財源	2,215,328					
補助金等受入	13,649,019					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 30,215					
公共資産除売却損益	56,726					
投資損失	△ 3,199					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	△ 55,610					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
⋮						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	114,452					
資産評価替えによる変動額	△ 22,434					
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 53,262					
期末純資産残高	134,730,275	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

（自　平成22年4月 1日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	7,277,354
物件費	6,110,087
社会保障給付	19,388,328
補助金等	5,817,616
支払利息	1,317,337
その他支出	4,097,005
支出合計	44,007,727
地方税	6,622,445
地方交付税	13,812,655
国県補助金等	11,513,222
使用料・手数料	604,338
分担金・負担金・寄附金	9,776,033
保険料	2,702,486
事業収入	4,219,668
諸収入	394,017
地方債発行額	2,043,987
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	221,231
その他収入	1,749,862
収入合計	53,659,944
経常的収支額	9,652,217

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,950,314
公共資産整備補助金等支出	839,898
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	20,212
支出合計	8,810,424
国県補助金等	2,141,919
地方債発行額	4,287,332
長期借入金借入額	0
基金取崩額	285,089
その他収入	156,362
収入合計	6,870,702
公共資産整備収支額	△ 1,939,722

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,449
貸付金	1,819,456
基金積立額	1,618,676
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,878,886
長期借入金返済額	391,483
短期借入金減少額	2,300
収益事業純支出	0
その他支出	9,848
支出合計	10,723,098
国県補助金等	2,300
貸付金回収額	1,825,977
基金取崩額	40,002
地方債発行額	801,000
長期借入金借入額	82,300
公共資産等売却収入	56,729
収益事業純収入	0
その他収入	512,394
収入合計	3,320,702
投資・財務的収支額	△ 7,402,396

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	310,099
期首資金残高	5,692,510
経費負担割合変更に伴う差額	5,331
期末資金残高	6,007,940